

1. はじめに

今日の住宅・土地分野の研究動向をつかむため、2006年及び2007年（8月まで）に公表された論文を中心にレビューを行う。昨年までの本分野のレビューでは「査読論文」が対象とされているが、[図1]に模式的に示すように、査読論文は研究の着想から早くとも2年ほど経ってから発表される、ある意味終了段階のものであり、これを対象とするだけでは現時点で進行している研究の動向は十分につかめない。よって、査読論文を中心としつつ、「発表論文」及び「助成課題」も合わせて参照することで、よりタイムリーなレビューを目論むこととする。

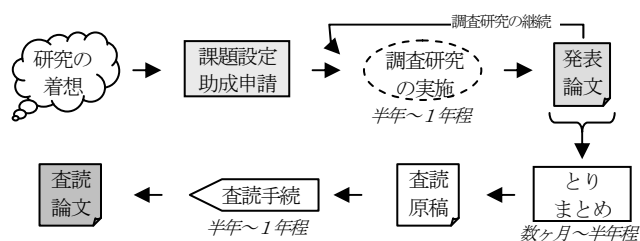


図1 論文公表に至る過程の模式図

2. 査読論文にみる研究動向

都市計画学会、建築学会、都市住宅学会、不動産学会の査読論文のうち、住宅・土地に関するものとして計91編を抽出した⁽¹⁾。まずはこれらを「対象地域」で整理すると、大きく次の4つの分類を見いだすことが出来る。

(A) 郊外戸建住宅地

開発から数十年を経た戸建住宅地の現状を調査した研究である。造成されたが住宅の建たない未建築区画の実態¹⁾、空き地・空き家の実態と居住環境との関連性²⁾、複数区画利用の実態と住民の利用意向³⁾などの調査がみられ、対象地域は首都圏・中京圏・地方都市と多様である。調査の方法はどの論文もおおよそ共通しており、現地での目視、地図上での確認、住民へのアンケートなどが行われている。

(B) 集合住宅団地

主として郊外部に位置する、年数を経た集合住宅団地を扱った研究である。(A)と同様の居住状況や住み替えの実態把握⁴⁾のほか、団地再生での意思決定支援手法⁵⁾、事業手法⁶⁾など、具体的な改善策を扱ったものもある。ま

た、海外事例の紹介⁷⁾もいくつかみられる。実態把握ではアンケート及びヒアリング、団地再生方策に関してはワークショップの実践や事業シミュレーションが行われている。

(C) 中心市街地

主に地方都市を対象に、市街地居住の問題を扱う研究である。街なか居住の実態と課題の調査⁸⁾、土地・建物の利用及び権利関係の実態把握⁹⁾、空き家となった民家再生手法の検討¹⁰⁾などがみられる。とられる方法は、現地調査、居住者・所有者に実態及び意向を尋ねるアンケートが中心であるが、10)では(B)でみられた事業シミュレーションもみられる。

(D) 農山村地域

人口の減少する中山間地域等での居住問題を扱う研究である。空き家と管理の実態¹¹⁾、空き家活用に対する自治体の助成制度¹²⁾の把握のほか、離島での独自の転居システムの調査¹³⁾がある。アンケートで状況をつかむ点は他とも共通するが、ヒアリングに基づく個別具体的実態把握により重点が置かれている。

これらの4つの地域分類を通じて、「空き家」の問題に着目しているほか、居住者属性としては「高齢者」への関心がみられる。

(E) 高齢者居住

前述の対象地域との関係では、集合住宅団地における高齢者の居住環境の調査¹⁴⁾、中心市街地での高齢者住宅の整備による住み替えの検討¹⁵⁾などがみられる。居住環境に関しては親子の交流関係に着目した研究¹⁶⁾、高齢者住宅については高賃貸の運営実態を扱う研究¹⁷⁾もみられる。これらについても、アンケート及びヒアリングによる実態調査が行われる形である。

高齢者に関しては、住宅の改修・リフォームによる住環境改善も注目されている。

(F) 改修・リフォーム

高齢者については、集合住宅でのリフォーム¹⁸⁾、改修を実施する専門家の連携¹⁹⁾、北欧における自治体の改修支援²⁰⁾などに関する、アンケート・ヒアリングでの実態把握が行われている。特定の居住者層に着目したものは、S I集合住宅における子育て世帯のリフォームニーズの研究²¹⁾もある。居住者が内装を改修するというS I住宅的な志向がみられるものとして、公的賃貸団地での自主リフォーム²²⁾、及び戸建借家での入居者負担での改修²³⁾に関する研究がある。これらでは改修前後の間取り

を詳細に調査して改修内容を把握するとともに、住環境に変化に対する居住者の評価が調査されている。

改修も含めた住宅及び住宅地の「管理」に関して、前出の「郊外戸建住宅地」を中心とした研究がみられる。

(G) 住宅地管理

年月を経た住宅の維持管理について、住宅建設業者との継続的な関係に着目してリフォーム工事の信頼性をみる研究²⁴や管理を支援する市民団体の活動実態を扱う研究²⁵がみられる。管理を行う組織に関しては、ガーデンビレッジの住宅地管理²⁶などの、英国の実態に関する一連の研究がある。制度的な枠組みでは、建築協定の運営による住環境管理²⁷が扱われている。

以上はいずれも既存ストックの利用や改善に関するテーマであるが、フロー・ストックを含めた住宅の「市場」での流通に関する論文も一つの群をなしている。

(H) 住宅市場

需要側に関する研究が中心で、住要求に基づく居住者のグルーピング²⁸、居住歴と住環境の選好傾向の関係分析²⁹、居住地選択の実証分析³⁰などの研究がある。いずれも住宅需要実態調査やアンケート調査のデータを統計的に解析するものである。住宅需要に影響を及ぼす住宅ローンに関する経済モデルを用いた研究³¹も複数みられる。供給側の観点からは、賃貸マンション開発事業者の企画・設計の実態をヒアリングより分析したもの³²がある。住宅市場全般に関しては、市場構造の地域性をヘドニック分析で検証するもの³³や市場効率化の政策を諸外国の取り組みから検討するもの³⁴がある。

また、非常時の住宅供給である、地震等で被災した住宅の「復興・再建」に関する論文も数が多い。

(I) 住宅の復興・再建

阪神大震災での共同建替事業³⁵や復興公営住宅³⁶、及びこれらを含めた住宅再建支援策全般³⁷の実態を調査して評価を行う研究のほか、今後起きうる震災への対応として応急仮設住宅の配分をモデルで実験する研究³⁸もみられる。また海外の災害に関して、スマトラ島沖地震³⁹などでの住宅再建を報告する論文もある。

このほかでは、市場を通じた住宅確保が難しい、いわゆる「住宅弱者」を扱うものとして、一般にホームレスと呼ばれる路上生活者の実態に関する面接調査⁴⁰や、母子世帯の住宅所有状況を統計データやインタビューより分析する研究⁴¹などがある。また、住宅の「防犯」に関して、マンションの防犯性能に対する居住者の意識をア

ンケートで分析する同様の論文⁴²⁴³がみられる。

このようにみると、2006-2007年の住宅・土地研究の主要な関心は、「人口減少・空き家化・高齢化が進む地域の、適切な住宅改修や住宅地管理によるマネジメント」にあると思われる。近年のレビューでもほぼ同様の整理がなされており⁴²、基本的に傾向は変わっていない。

3. 発表論文にみる研究動向

査読論文で扱った4学会の発表論文⁴³のうち、住宅・土地に関するものとして計357編を抽出した⁴⁴。扱われるテーマは、査読論文で述べた8つと基本的に共通しており、調査対象となる地域や事例の広がりが見られる程度である。そんな中で、査読論文とは異なる傾向もいくつか見受けられる。

(J) 実践的活動の報告

前述のテーマに関しての具体的な活動の過程や成果が報告されている。(A)郊外戸建住宅地の再生に資する住み替え支援制度の運用報告⁴⁴、(B)集合住宅団地での賃貸住戸の自主改修実験⁴⁵、NPOによる住戸改修等のコミュニティビジネス⁴⁶、LLPによる住宅サブリース事業⁴⁷、(C)中心市街地での高齢者下宿の開設⁴⁸などである。今後はこれらのような実践的アプローチに基づく研究が増えることが予想される。

(K) 居住の支援

査読論文で挙げた「住宅弱者」に関連して、これらの人々を支援する取り組みに関する論文がみられる。地方公共団体による民間賃貸住宅の入居支援⁴⁹、ホームレスの居住支援⁵⁰、中間支援組織による活動⁵¹などである。また、住宅弱者に限らない支援でも、共同建替えをコーディネートするNPO⁵²、団地再生を支援する大学研究者⁵³などが扱われており、前述(J)の研究者による実践活動も含めて、住まいに関する専門家の支援が一つのテーマになっているといえる。

(L) 共同居住

査読論文でもコレクティブハウジングの研究⁵⁴がみられたが、このような複数の個人・世帯が共同で暮らす住まいの論文が多数みられる。シェアードハウスの計画過程⁵⁵、シェア居住の実態⁵⁶、高齢者グループリビングの運営⁵⁷などの調査である。また、コーポラティブ住宅に関して、建設から時を経た段階の入居者の変化⁵⁸や管理実態⁵⁹の調査もみられる。

(M) 地域の住宅政策

査読論文ではみられなかったが、地域住宅計画 60)、住生活基本計画 61)などの地方公共団体の策定する住宅政策に関する計画についての論文がまとまってみられる。近年の制度枠組の変化を受けてのものであり、各自治体からの計画が出てくる今後数年間で、本テーマに関する多くの調査研究が出てくるものと思われる。

発表論文の考察からはこのような研究方法の変化及び新しいテーマが見いだされ、査読論文からのこれらの変化が、今後研究が進む方向を示していると考えられる。

4. 助成課題にみる研究動向

科学研究費補助金の採択課題⁽⁴⁾、及び民間助成として住宅総合研究財団と第一住宅建設協会の助成課題⁽⁵⁾のうち、住宅・土地に関するものを抽出し、計 104 の課題を把握した⁽¹⁾。表題のみが公表される課題もあるため、具体的内容には踏み込まず、扱われるテーマを考察する。

課題の名称からは既に査読論文になっていると思われるものも多く、テーマは前出のものと同様変わらない。中でも前出の(A)(B)に該当する郊外の住宅地・団地に関する課題が目立っており、これまでの実態調査的なものに加えて、再構築・再生の方策を検討する様子がタイトルからはうかがえる⁽⁶²⁾⁽⁶³⁾。また、(A)郊外住宅地と(C)中心市街地の問題を一体的に扱う課題も見受けられる⁽⁶⁴⁾。

また(G)住宅地管理に関連して、「集合住宅の管理運営」の新たな方向を模索する研究がみられ、アメリカのハウジングコウオペラティヴの運営実態⁽⁶⁵⁾、フランスでの荒廃した建物の処分方式⁽⁶⁶⁾の調査や、新しい所有・管理制度⁽⁶⁷⁾の検討が進められている。

発表論文で見られたテーマでは、(K)居住の支援に関して、「居住の格差」を扱うものが多くみられる。住宅貧困・居住格差を実証的に扱うもの⁽⁶⁸⁾に加えて、生活保護

受給世帯の住宅状況⁽⁶⁹⁾、災害後の住まいのジェンダークラス⁽⁷⁰⁾などの対象を絞った調査研究がある。また、この「居住の格差・支援」問題に対する福祉政策と(M)地域の住宅政策との関連を扱うとみられる研究⁽⁷¹⁾もある。

このようにみると、テーマ自体は査読・発表論文とは変わらないが、課題への対応策の検討や、実態・課題を洗い出すための調査、複数テーマを横断する研究などの方向性を見いだすことが出来る。

5. 研究動向全体の考察と今後の展望

以上みてきた結果を整理すると、現時点での研究動向の見取り図は[図2]のようにまとめられよう。以下、研究テーマと研究内容に分けて、考察を行う。

(1) 研究のテーマ

近年の社会や政策の変化との関係に基づいて、研究テーマが位置づけられる。「人口減少」で衰退する地域として前述の(A)～(D)の地域が対象とされ、これら地域での具体的な課題として、「高齢化」や「家族の変化」から生じる(E)高齢者居住の問題が重点的に取り上げられる。これら地域の問題解決の方策として、「ストック活用」という政策変化を受けての(F)改修・リフォームと、(G)住宅地管理の方法が検討されているといえる。また、(E)高齢者居住の問題や、「家族の変化」に伴う個別化を受ける形で、(L)共同居住という形が注目されていると考えられる。

政策が「市場重視」になるのを受けて、(H)住宅市場の適正化・効率化に関する研究が行われると同時に、経済的格差等で市場での住宅確保が難しい層に関して(K)居住の格差・支援の研究も実施されてきている。

これらの様々な住宅問題への対応は、「地方分権」により地方公共団体に委ねられることとなり、(M)地域の住宅政策のあり方が着目されている。また、国内外でたびたび

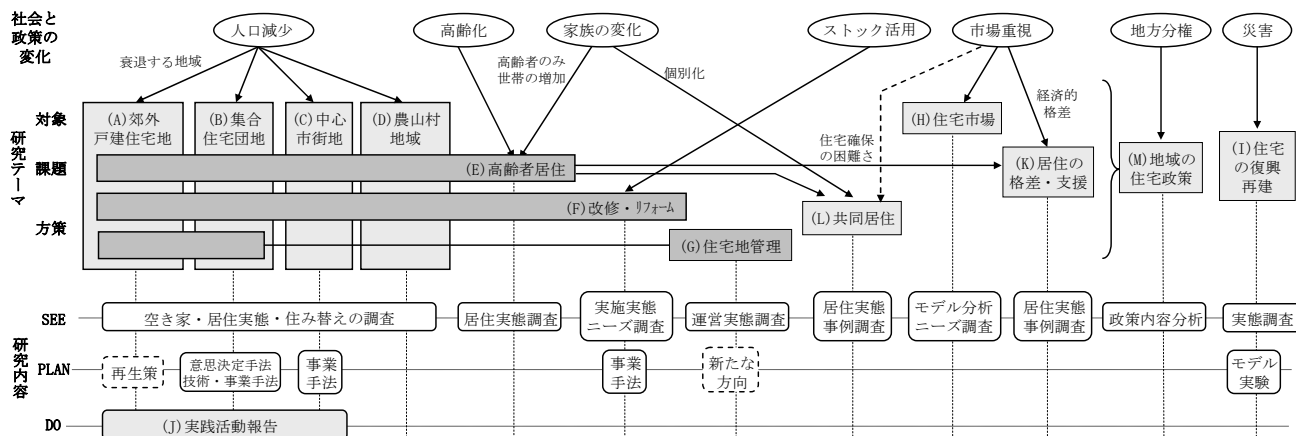


図2 2007年時点における住宅・土地研究の見取り図(イメージ)

び発生する「災害」を受けて、(I)住宅の復興・再建の研究が継続的に行われているといえる。

以上のように捉えるならば、近年の社会・政策の変化に対応した研究が行われており、研究が社会的関心から乖離せずに連携しているといえよう。また、今後特に問題が大きくなると思われる分野の研究に重点が置かれており、問題を事前に・早期に解決しようという志向を見いだすことも出来よう。

一方で、問題ある部分・新しい部分に関心が集まるあまり、「普通」の住まいが対象とされていないようにもみえる。(A)～(D)の地域は住宅地としてはいずれも「周縁部→取り残された地域」と言え、(K)居住の格差・支援も(あえて言うなら)特定層に限られた問題、(L)共同居住もまだ少数である。マスのハウジングの時代は終わったと言われて久しく住宅に関するニーズや問題は多様化・個別化しており、また少数事例や小さな動きから次のあり方を考えるのが研究の一つの方法論ではあるが、一般的な世帯が市場を通じて手に入れて住んでいる普通の住宅に関する研究が少ないようにもみえる。(H)住宅市場の研究で一部行われているが、最も戸数の多いこの部分の課題・問題はなくなったわけではないのであり、研究対象として見直す必要もあろう。

(2) 研究の内容

図中では、いわゆる「PDS サイクル」を踏まえて、研究内容を「SEE：実態の調査分析」「PLAN：方策の検討提案」「DO：方策の実践検証」の3つに分けて示している。

各テーマに関する研究がこの3つにどう対応しているかを概括すれば、(B)集合住宅団地と(C)中心市街地に関しては、「SEE：空き家や居住・住み替え実態の調査」は多数行われており、その上で「PLAN：各種手法の提案」もみられ、「DO：(J)実践活動の報告」も行われている。またPLANに関しては、(A)郊外戸建住宅地で再生策の検討、(G)住宅地管理で新たな方向模索の志向がみられ、(F)改修・リフォームでは事業手法の提案がみられる。

しかし、これらのテーマにおいてもPLANやDOまでを見据える論文はごくわずかであり、大半はSEEのレベルにとどまっている。その他のテーマでは「SEE：実態や事例の調査」以外の研究はほとんどみられないのが実情といえよう。研究者は実態を客観的に明らかにすればよいとの意見もあり、PLANやDOまでを行う必要があるかは議論を要するところであるが、多くのSEEレベルの論文の結論でみられる、「〇〇が必要である」「〇〇すべきで

ある」との抽象的な提言では、具体的に何をどうすればよいのかが分からないのも事実であろう。

論文としてまとめやすいのはSEEの内容であり、特に査読を通るためには実証が難しく評価も分かれるPLANやDOの部分を抑えることが求められる部分もある。しかし、研究の成果を社会に還元する・社会で活かすことを考えれば、PLANやDOを志向した研究も必要であろうし、SEEの論文であっても具体的なPLANやDOを見据えた調査枠組の設定や客観的事実の整理が必要と思われる。

【注】

(1)紙面の都合上、全ての論文等の名称は掲載せず、本文中で論じるもののみを参考文献に示す。なお、考察で扱った論文等全体の一覧は次のWEBにて提供している。

http://wwwsoc.nii.ac.jp/cpij/com/edit/housing_review.html

(2)鶴心治(2006)住宅・土地,都市計画263,91-94では、研究動向を「街なか居住と郊外住宅団地」「高齢者居住・住まい方・住替え」「住環境・管理運営」の3テーマで整理している。野嶋慎二(2005)住宅・土地,都市計画257,73-77でも、「ニュータウン・住宅団地の再生と持続可能性」「住環境・管理運営」「(高齢者中心の)ライフステージ・ライフステージと住宅」との整理がみられる。

(3)対象としたのは、都市計画学会の都市計画報告、建築学会の大会学術講演梗概集・技術報告集・住宅系研究論文報告会論文集、都市住宅学会の研究発表梗概集、不動産学会の学術講演会梗概集である。上記のうち、技術報告集及び住宅系…論文集は査読が行われるが、通常の査読論文と比べて簡易であると判断して、発表論文に位置づけている。

(4)科学研究費補助金採択課題・成果概要データベース(<http://seika.nii.ac.jp/>)で、2006,2007年度を実施期間とする、「都市計画・建築計画」分野の課題、及び表題中に「住宅」を含む課題を検索し、そこから対象課題を抽出している。

(5)各財団の研究助成課題一覧(<http://www.jusoken.or.jp/joseiichiran.htm>及び<http://group.dai-ichi-life.co.jp/d-housing/houkoku.cgi>)の2006,2007年度の助成課題より、対象となる課題を抽出している。

【参考文献】

- 1)石井宏明・大月敏雄・深見かまり・田片有利・山本妙子・安武敦子(2006)郊外戸建て住宅団地における未建築区画の利用実態—茨城県開発許可大規模戸建て住宅団地における区画と街区に着目して,建計論610,25-32
- 2)片山直紀・海道清信・村上心・前田幸栄(2006)空き地・空き家実態からみた郊外住宅団地の持続可能性についての考察—名古屋都市圏・可児市と多治見市における事例調査より,都住55,70-75
- 3)原田陽子・野嶋慎二・葉袋奈美子・菊地吉信(2006)地方都市郊外戸建住宅地における複数区画利用プロセスと空区画利用の可能性—居住者による自律的住環境形成に関する研究,都論41-3,1049-1054
- 4)原田陽子(2007)高蔵寺ニュータウンにおける住宅ストック、居住世帯と住み替えとの関連性,建計論618,9-16
- 5)ヨムチョルホ・高田光雄(2006)大規模分譲集合住宅の団地再生におけるシナリオ・アプローチを用いた意思決定支援手法に関する研究—兵庫県明舞地域における明舞12団地への適用を通じて,建計論608,119-126
- 6)小山雄二・瀬口哲夫(2006)住民に定額家賃で継続居住を保

- 障する民営化による住宅団地の再生手法—郊外型の住宅団地をモデルとした事業化可能性, 建計論 610, 17-24
- 7) 阿部順子・深尾精一 (2007) フランスの団地更新における residentialisation の概念について, 建計論 611, 175-181
- 8) 北原啓司 (2006) 地方都市における街なか居住の実態と政策課題について, 都住 55, 94-99
- 9) 桑原直樹・樋口秀・中出文平 (2006) 地方都市中心商業地域における土地・建物の利用実態と権利関係に関する研究—三条市と上越市高田地区でのケーススタディ, 都論 41-3, 1043-1048
- 10) 中園真人・繁永真司・村上和司・山本幸子・鶴心治 (2007) 地方都市中心市街地における空き家の活用意向と借家再生の可能性—定期借家方式による民家再生システムに関する研究, 建計論 618, 109-116
- 11) 遊佐敏彦・後藤春彦・鞍打大輔・村上佳代 (2006) 中山間地域における空き家およびその管理の実態に関する研究—山梨県早川町を事例として, 建計論 601, 111-118
- 12) 中園真人・山本幸子 (2006) 「ふるさと島根定住財団」の空き家活用助成制度と自治体の取り組み—農村地域における空き家活用システムに関する研究, 建計論 603, 65-72
- 13) 山崎義人・橋本大・重村力・山崎寿一・杉野香織・上野浩一 (2007) 坊勢島におけるライフステージに応じた地域内転居システム, 建計論 616, 85-90
- 14) 加藤田歌・松本真澄・上野淳 (2006) 団地住宅における高齢者居住の様態と居住環境整備条件について—多摩ニュータウン団地高齢者の生活像と居住環境整備に関する研究 その1, 建計論 600, 9-16
- 15) 平田菜八佳・樋口秀・中出文平 (2006) 地方都市における高齢者の中心市街地への住み替えと高齢者用住宅整備の課題に関する研究—長岡市をケース・スタディとして, 都論 41-3, 1055-1060
- 16) 番場美恵子・竹田喜美子 (2007) シルバーステージによる親子の居住関係と交流パターンの変容過程—シルバーステージからみた高齢期の居住環境に関する研究その3, 建計論 613, 23-29
- 17) 谷武 (2006) 高齢者向け優良賃貸住宅の運用状況と課題—自治体担当者などに対するヒアリング調査の結果から, 都論 41-3, 665-670
- 18) 番場美恵子・竹田喜美子 (2006) 集合住宅における経年変化によるリフォーム実態とシルバーステージの関係—シルバーステージからみた高齢期の居住環境に関する研究その2, 建計論 606, 25-31
- 19) 金東淑・大原一興 (2007) 高齢者のための住宅改修における職種間の連携に関する研究, 建計論 617, 1-8
- 20) 村田順子・田中智子 (2007) 高齢者の在宅生活を継続するための住宅改修の意義と効果に関する考察—スウェーデンの3つの自治体の事例を通して, 建計論 615, 1-8
- 21) 加茂みどり・高田光雄 (2006) 乳幼児期の子育てに起因するリフォームニーズ—SI 型集合住宅におけるリフォームに関する研究その1, 建計論 599, 25-32
- 22) 藤本秀一・新井信幸・小林秀樹 (2006) 公社賃貸住宅団地における自主リフォームの実態と一般化に向けた課題—公的賃貸住宅団地のストック活用方策としての自主リフォームに関する研究その1, 建計論 605, 7-13
- 23) 中園真人・山本幸子・村上和司 (2006) 入居者の費用負担による賃貸住宅への民家改修事例—定期借家方式による民家再生システムに関する研究, 建計論 609, 115-122
- 24) 西岡絵美子・横田隆司 (2006) 戸建住宅居住者と建築工業者との継続関係の実態—郊外住宅地における住宅管理の方策に関する研究, 建計論 609, 17-24
- 25) 西岡絵美子・横田隆司・吉村英祐・飯田匡 (2007) 個人の住宅管理を支援する市民活動団体の活動の実態—大阪府下で活動する団体を対象として, 建計論 615, 165-172
- 26) 齊藤広子・中城康彦 (2006) 英国のガーデンビレッジ・ガーデンシティ・ガーデンサバークの管理組織の役割—英国の住宅地における地域のプロパティマネジメントに関する研究, 都論 41-3, 647-652
- 27) 鈴木克彦 (2006) 建築協定の更新による持続的協定運営の醸成実態について—建築協定地区における持続的住環境管理システムに関する研究(その2), 建計論 607, 9-16
- 28) 早川玲理・浅見泰司 (2006) 住まい意向に基づく住宅市場細分化—居住者満足度と住要求の分析に基づいた同質な居住者グループピング法, 建計論 607, 127-133
- 29) 刀根令子・浅見泰司 (2007) 居住者の価値観と住環境履歴が将来の住環境選択傾向に及ぼす効果, 建計論 616, 23-30
- 30) 小松拓磨・中川雅之 (2006) マイクロデータを用いた居住地選択モデルによる郊外居住の実証分析, 都住 57, 52-60
- 31) 澤澤隆司 (2007) 住宅ローン選択と住宅需要の推定: 危険回避度と金利の影響, 不動産 80, 94-103
- 32) 徳尾野徹・杉山茂一・小野英道・脇本泰成 (2006) 既成住宅市街地に立地する賃貸マンションの供給プロセス—震災後の阪神間に供給実績がある開発事業者へのヒアリングを通して(2), 建計論 599, 17-24
- 33) 田中麻理・浅見泰司 (2006) 都心および近郊における住宅市場構造の比較に関する考察, 都住 55, 16-21
- 34) 淡野博久 (2006) 中古住宅市場の効率性向上に向けた政策デザインに関する考察, 建計論 607, 119-126
- 35) 田中貢・碓田智子 (2006) 事業参加世帯からみた震災復興共同建替事業の評価に関する研究—公団による震災復興共同建替事業を対象にして, 建計論 602, 159-166
- 36) 塩崎賢明・田中正人・目黒悦子・堀田祐三子 (2007) 災害復興公営住宅入居世帯における居住空間特性の変化と社会的「孤立化」—阪神・淡路大震災の事例を通して, 建計論 611, 109-116
- 37) 北後明彦・樋口大介・室崎益輝 (2006) 阪神・淡路大震災からみた住宅再建支援のあり方—被災市街地における住宅再建と災害復興公営住宅団地の比較, 都住 53, 86-97
- 38) 佐藤慶一・石橋健一 (2007) 応急仮設住宅の配分計画手法の構築と検証—神奈川県小田原市におけるケーススタディ, 建計論 616, 121-128
- 39) 仲里英晃・村尾修 (2006) 2004 年スマトラ沖津波後のスリランカにおける恒久住宅建設過程の地域間比較, 都論 41-3, 689-694
- 40) 義平真心・西村幸夫 (2006) 東京上野周辺の路上生活者の実態調査—都の住宅支援策に関連して, 都住 55, 88-93
- 41) 葛西リサ・塩崎賢明・堀田祐三子 (2006) 母子世帯の居住実態に関する基礎的研究—住宅所有関係の経年的変化とその要因, 建計論 599, 127-134
- 42) 樋野公宏・小島隆矢 (2007) 共同住宅の防犯対策に対する居住者意識—防犯優良マンション標準認定基準に関連して, 建計論 611, 53-58
- 43) 中迫由実・瀬渡章子 (2007) 単身者を対象とした民間賃貸マンションの防犯性能の現状と課題—一般賃貸マンションと防犯モデルマンションの比較, 建計論 614, 25-32
- 44) 岡田洋一・豊原寛明 (2007) 福岡県の住生活政策に関する研究(その1)『福岡県あんしん住替え情報バンク』における住み替え支援施策分析による住宅施策内容等の検討, 建講 F-1, 1343-1344
- 45) 早川龍星・横山圭・初見学・井出健 (2006) 公団賃貸住宅団地における住戸の自主改修実験と検証, 建技 24, 299-302
- 46) 鈴木雅之・陶守奈津子・服部岑生 (2006) NPO と住民の協働による団地再生のためのリフォーム—高齢者支援コミュニティビジネス, 建技 23, 385-388
- 47) 戸村達彦・小林秀樹・鈴木雅之・丁志映 (2007) 有限責任事業組合(LLP)によるコミュニティビジネス型団地再生事業実現可能性の検証—西小中台団地再生LLPによるシェア居住向け住

宅サブリース事業の実践的研究, 建講 F-1, 1223-1224

48) 倉原宗孝 (2007) 高齢社会における地方中心都市の住まい・まちづくりの実践—帯広市における高齢者の住まい・福祉プロジェクト(福寿草)の経験から, 建講 F-1, 921-922

49) 新井信幸・三井所隆史・米野史健・森永良丙・西野聖子・二階幸恵・加藤景子 (2007) 地方公共団体による居住支援に関する施策の概況—民間賃貸居住支援の概況調査その1, 建講 F-1, 1399-1400

50) 全泓奎 (2006) 韓国におけるホームレスの社会的包摂に向けた居住支援システムの模索, 建講 F-1, 1115-1116

51) 石井大一郎・澤岡詩野・大江守之 (2006) 居住の安定に向けた中間支援組織の役割—北九州市若松区におけるあんしんネットワーク, 建講 F-1, 1109-1110

52) 五十嵐敦子・丁志映・小林秀樹 (2007) 住民主体の住まいづくりにおける NPO の支援とその可能性—密集住宅市街地の共同建替え東京都北区の事例をもとに, 建講 E-2, 109-110

53) 藤沢直樹・糸長浩司・藤岡泰寛・大原一興・鈴木孝則・大柴研太・入村誠・岡村遼・市川理沙 (2007) 団地建替え計画における自治会組織活動への大学研究者の支援研究—団地再生にかかわる研究その1, 建講 E-2, 273-274

54) 櫻井典子・小谷部育子 (2006) 民間賃貸コレクティブハウジングにおける実践コミュニティの発達と支援組織の役割の考察—居住者主体の集住形成における居住者と支援組織の協働手法の研究, 建計論 601, 1-8

55) 丁志映・小林秀樹 (2006) 大家参加型ワークショップによる小規模シェアードハウス計画に関する研究—東京都文京区本郷の C 住宅を事例として, 建住 1, 23-30

56) 飯田詠子・藤田みなか・初見学 (2006) シェア居住からみる都市共住の在り方その1, 建講 E-2, 45-46

57) 松尾光洋・牧野瑞紀・室崎生子 (2006) 高齢者グループリビングにおける自立的相互扶助コミュニティの形成その1—高槻五領けやき館における運営状況と利用者意識, 建講 F-1, 1071-1072

58) 乾亨・延藤安弘・小杉学・森麻里子 (2006) コーポラティブ住宅ユーコート 20 年の軌跡研究の目的と方法—ユーコート 20 年にみる集住文化形成の軌跡 (1), 建講 E-2, 273-274

59) 田中研一郎・丁志映・長沼祐介・小林秀樹 (2007) 一般分譲マンションとコーポラティブ住宅のアンケート調査による管理運営の比較—経年変化後の小規模集合住宅における管理運営実態に関する研究 (その1), 建講 F-1, 1513-1541

60) 長谷川洋 (2006) 地域住宅交付金制度に基づく地域住宅計画 (平成 17 年度提出分) における提案事業の傾向, 建講 F-1, 1129-1130

61) 川崎直宏 (2007) 「住生活基本計画」策定の実態と課題およびその考察, 建講 F-1, 1409-1412

62) 原田陽子 (2007 年度) 周辺地域との関係性から見た郊外住宅団地の再構築に関する研究, 住宅総合研究財団研究助成

63) 大月敏雄 (2007 年度) 首都圏民間大規模戸建団地の空家・空区画発生メカニズムとその再生に関する基礎研究, 科学研究費補助金基盤 C

64) 北原啓司 (2007 年度) 地方都市における郊外住宅地の持続可能性—街なか居住を支える居住地再編の可能性, 科学研究費補助金基盤 C

65) 森田芳朗 (2007 年度) 米国のハウジングコウオペラティブによる居住環境の運営実態, 科学研究費補助金若手 B

66) 寺尾仁 (2006 年度) フランスにおける荒廃区分所有建物の処分に関する法制度とその運用の研究—区分所有者間での合意が形成できないマンションの処分の円滑化に向けて, 第一住宅建設協会一般研究

67) 齊藤広子 (2007 年度) 集合住宅の新所有・管理制度の研究, 住宅総合研究財団研究助成

68) 大本圭野 (2007 年度) 現代社会における住宅貧困と居住格

差による影響の実証的研究, 住宅総合研究財団研究助

69) 阪東美智子 (2005-06 年度) 生活保護被保護世帯・低所得世帯の住宅状況と居住水準に関する研究, 科学研究費補助金基盤 C

70) 近藤民代 (2007 年度) 災害時における死者発生とすまいの移行過程のジェンダー格差, 住宅総合研究財団研究助成

71) 佐藤由美 (2007 年度) 住宅・福祉政策の連携の変遷と実態に関する研究, 住宅総合研究財団研究助成